

2022年6月17日

国立市議会議長 青木 健 様

提出者 関口 博

〃 藤田 貴裕

〃 小川 宏美

〃 住友 珠美

賛成者 上村 和子

〃 石塚 陽一

〃 重松 朋宏

議案の提出について

議員提出第 6 号議案

**健康保険証廃止によるマイナンバーカード取得の実質義務化に  
反対する意見書（案）**

上記の議案を次のとおり、地方自治法第99条及び会議規則第13条の規定により提出します。

# 健康保険証廃止によるマイナンバーカード取得の実質義務化に 反対する意見書（案）

厚生労働省は、2022年5月25日、マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）の普及策を議論する社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会を開いた。オンライン資格確認に対応するための機器の整備を2023年4月から全国の医療機関などに義務づけ、将来的には、従来の保険証の原則廃止を目指す方針を提案した。

また、6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、2023年度から医療機関や薬局におけるマイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）を原則義務化し、2024年度中を目途に保険者による保険証発行の選択制を導入し、将来的には現行の健康保険証の原則廃止を目指すことを明記した。

しかし、マイナンバーカードの取得は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）により、個人の申請により行われるとされ、取得するか否かは、各人の自由である。

マイナンバーシステムを運営している、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の総合サイトのQ&Aには、「マイナンバーカードは必ず申請しなければいけませんか」という問いに対して、「マイナンバーカードの申請は義務ではありません」とある。

また、国立市のウェブページ等においても、「マイナンバーカードの申請は、本人の意思によるため任意です」と案内している。

保険証が廃止されれば、マイナンバーカードを持っていない者は、診療を受けられなくなる懸念され、実質的なマイナンバーカード取得の義務化となる。

さらに、国立市は「マイナンバーは本当に必要な場合以外、むやみに他人に教えてはいけません。法律や条令で定められている用途以外では決して番号を提供しないようお願いします」と案内しているが、健康保険証が廃止されマイナンバーカードに一元化されれば、紛失や番号漏えいのリスクが格段に大きくなる。

よって、国立市議会は、以下の項目を強く求める。

## 記

1. 健康保険証の原則廃止方針を撤回すること
2. 保険医療機関・薬局のオンライン資格確認について、2023年4月からの導入義務づけを行わないこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものである。

2022年6月 日

東京都国立市議会

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、デジタル大臣、衆議院議長、参議院議長